

# 2021年 ワクチン確保の これから

ようやく本格化した  
新型コロナワクチン接種。  
ワクチン外交の成果か、  
それともワクチン開発の敗北か。  
地元北九州市出身の  
若手政治家に思いを聞いた。



きいたかし *kitashiki*

衆議院議員。1973年北九州市門司区田野浦生まれ。門司高校北九州予備校(2浪)、京大卒。2003年衆院選で初当選。現在3期目。文部科学大臣政務官、予算委員会理事、文部科学委員会理事などを務めてきた。

医療従事者や高齢者への新型コロナワクチン接種が本格化しています。全国の自治体のワクチン接種スケジュールは、政府の発表を前提に計画されていますが、欧州からの輸入は貨物飛行機一便ごとに欧州委員会の承認が必要で、日本への輸入を承認することを前提としています。欧州委員会は域内での感染症が広がったことで、戦略物資であるワクチン輸出を1月30日から許可制にしました。また供給量が大幅に増えるのは、この4月ドイツにワクチン工場が新設されたので、その生産余力が日本に振り向けられるからなのです。

日本での新型コロナウイルス感染症の死者は米国や欧州に比べ圧倒的に少なく医療崩壊も3波までは起こっていなかったので、ワクチンが滞っていることも顕在化しませんでした。しかし、もし医療崩壊が起きて死者数が跳ね上がっていたとしたら、日本は国民の生死を欧州委員会のワクチン輸出許可に委ねていたことも顕在化していたと思います。

今回、諸外国から多額の（少なくとも7,300億円）の費用を払ってワクチンを購入し、諸外国に委ねざるを得なかったこの事態は、国際協調に基づいたワクチン外交の成果という意見もあるものの、我が国と国民の命と暮らしを守るという観点ではワクチン開発の敗北です。

## 接種を希望する全ての国民に同じタイミングで

原則として、感染症のワクチン接種は、接種を希望する「全ての国民に」「同じタイミングで」行われるべきです。この実現には平時からの備えが必要です。今回、ワクチンの確保はできましたが、短期的には先進国で一番接種が遅れ、長期的な課題も残っています。私は、国民の命と暮らしを守るために、ワクチン開発や国内製造を可能とする環境整備やワクチン接種に向けた準備など、日頃から取り組むのが政府の責務であると考えています。

ワクチン開発は国の安全保障

であり、他国に先駆けて開発することは、我が国の立場を優位にすると考えています。例えば、弱毒性インフルエンザの流行が収束した2010年6月、政府の有識者会議の報告書は「国家の安全保障という観点から、ワクチンの製造業者の支援や開発の推進、生産体制の強化」を提言しています。2011年8月、提言を受けて具体的に新型インフルエンザワクチンを量産する3つの新工場に対して1,000億円が予算化されました。

しかし、元々過去のワクチンによる薬害の影響などもあり、国におけるワクチン開発の優先順位は上がりませんでした。企業の努力によって工場を維持してきたことで、今回、アストラゼネカ社のワクチンの充填は、予算化された3工場のうちの1工場を活用して行えるようになりました。

新型コロナウイルスワクチンを自国で開発した国は、米国、英国、中国、ロシアです。国の安全保障のために、他国に依存することを明らかに回避したのです。

(裏面へ続く)

(表面より続く)

その上、外交上の手段として使っています。人口の約6割がワクチン接種を終わらせたイスラエル、約4割の英国、米国では感染拡大が收まりつつあり、経済も回復しつつあるとの報道もあります。まだ、人口の約4.5%（1回目・6月1日現在）しか接種が済んでいない我が国は、変異株が広がる中での緊急事態宣言の発出など経済活動をさらに制限する必要が出てきています。

## ワクチン接種のポイントは情報公開と接種環境の整備

現在、我が国の新型コロナウイルスワクチン接種は、確保数に限りがあるため、①医療従事者、②65歳以上の高齢者、③基礎疾患のある人、④高齢者施設などの従事者といった方々に優先接種をしています。しかし多くのエッセンシャルワーカーが感染リスクを抱え働いていることを踏まえ、優先接種の対象に教職員、保育関連職員、消防職員、公共交通・運輸労働者なども加えるよう、衆議院文部科学委員会や国土交通委員会で大臣に直接申し入れを行いました。

ワクチン接種を進めるうえで重要なことの一つは、最新情報の公開です。義務ではないワクチン接種の判断に当たって、副反応など十分な最新の情報に国民が触れられるようにすることです。現状では、情報が氾濫し、個人レベルでは情報の確かさの判断が追いつきません。もう一つは、接種環境の整備です。接種を希望する方が、一刻も早く、

一人でも多く、安心・安全そして円滑に接種できる体制と環境をしっかりと整備することです。

## ワクチン接種 政府へ6つの提案

前述の2点を踏まえながら、政府は次の6点について迅速に取り組むべきと考えています。

①五輪よりワクチン接種を優先すべきです。東京五輪の開催に、一日あたり300人の医師と、500人の看護師をボランティアで手配できるなら、国内感染者の治療とワクチン接種にこそ最優先に充てるべきです。

②全国の自治体が、政府の度重なる方針変更で混乱しています。供給するワクチンの種類・配分量、日程等を、可能な限り早期に具体的に確定させて、今冬の体制も整備すべきです。

③感染急増拡大地域への重点配分は、データに基づき専門家の意見を踏まえての検討が必要です。政府として状況を踏まえて優先接種の考え方を再検討し、国民に提示することを提案します。

④潜在看護師の登用など、接種従事者の確保に全力を尽くすべきです。自治体と連携しつつ、国の資源を総動員した支援策を強化することが必要です。通勤等に配慮した、接種時間・接種場所の拡大を行うべきです。

⑤副反応対策とリスクコミュニケーションを一層強化すべきです。副反応部会の開催頻度を週一回に増やし、収集した有害事象報告を速やかに公表すべき。またワクチン接種との因果関係を安易に否定しないこと。「2回

目接種後の方が副反応がより強い」「女性の方で副反応がより強い」「翌日は休んだ方がいい」などの情報を国民に周知すべきです。「ワクチン休暇」導入を支援する必要があると考えます。

⑥国内版「ワクチン・パスポート」はビジネス上の利便性は理解しますが、接種や接種意思の有無による、誹謗中傷や差別、行動制限、職業上の制限などの不利益を考慮した慎重な検討が必要です。

## 暮らしや職場の声に答える 新型コロナウイルス対策

地元中小企業約6,000社を中心に行ったアンケート調査の結果、新型コロナ対策で要望の多かった持続化給付金は個人事業主やフリーランスまで対象拡大を実現しました。家賃支援では「家賃支援法案」を国会に提出、経営悪化に苦しむ企業・店舗を支える「家賃支援給付金制度」が創設されました。アルバイト減収に苦しむ学生のため「コロナ困窮学生支援法案」を主導して、「学生支援緊急給付金制度」の創設につなげました。

また、苦境が続く観光関連産業や取引事業者を支援すべく「観光産業持続化給付金法案」を国会提出して、政府による追加支援を促しています。その他、物流分野や海事産業や造船業、海運業などの新型コロナ対策についても取り組んでいます。

これからも、引き続き皆さん之声をもとに、政府に対して働きかけや具体的な提案をして、一日も早い対応を求めていきます。